

炎涼定まること無し

脱げば肌寒く、着れば暑い5月は半袖が目につき始める季節の交代期。平時なら気持ちは明るくなる季節だ。昨年の5月は悪いニュースの連続だった。株安、国内産業不振、原発停止の始まりで電力不足が懸念され、景気停滞懸念が広がった。昨年5月に公表された内閣府の地域経済動向は、景況の上方修正地域なし、下方修正が9地域、横ばい2地域だった。

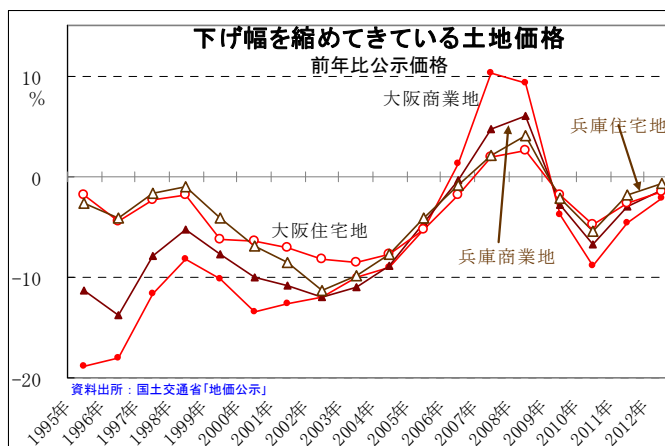
「足許の危機への政策的な対応の行き過ぎが、将来の更に大きな危機につながっているという面があることも、頭の片隅では意識しておく必要があります」（白川日銀総裁2008年日本経団連評議員会での講演「世界的な金融危機と日本銀行の対応」）。4年前に金融政策の行き過ぎへの警戒感を抱きつつ就任した日銀総裁は、非伝統的な緩和政策を連発してきた。

一年前と比べれば、多くの指数は改善を示している。土地の価格は底値を探り始め、雇用を伴う事業者数も増加に向かっている。傾向で見れば、底を探る展開になってきた。5月には、全ての指数で景気回復が示唆されるとの期待は大きい。だが、その支えが、金融や財政上の政策に依存している状況は、安定経済への軟着陸が容易ではない事を連想させる。

標題に引用した張問陶の詩は「又一年」と締めくくられる。また一年が過ぎたのだなあと思えば、一年前のどんなものと比べても若葉が繁り始めたように見えても不思議ではない。新陳代謝が感じられない中での自律的な回復と、金融緩和政策がもたらせた底上げ効果の程は、なおも炎いのか、涼しいのかははっきりしない。

目減り度合いに変化

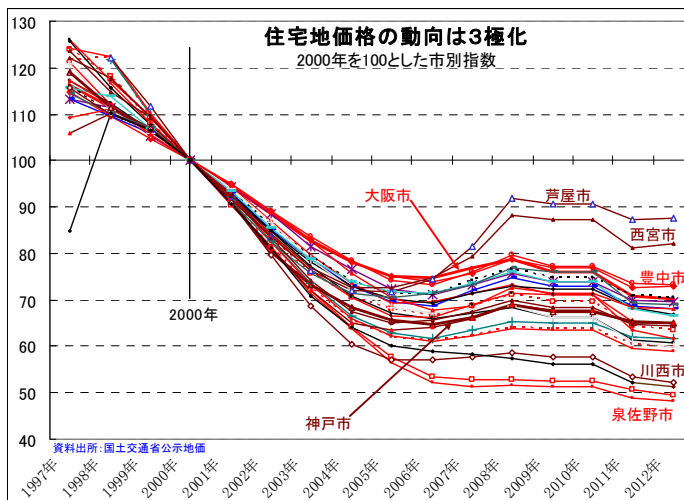
地域と用途での違いがあるとは言え、土地の価格下落幅が小さくなり、下落幅のばらつきも小さくなってきた。公示地価は、地価公示法に基づいて毎年1月1日時点



での標準的な土地の正常価格を算定したものだ。3月に公表された今年1月の地価は、下落が続いている。ただ、その率は小さくなり、底値を探る時期が接近してきたことを予兆させる動きになってきた。商業地では大阪/兵庫の全地域が下げ幅を縮小してきた。住宅地では大阪市中心6区で小幅ながらプラスに転じてきた。国民の主要資産の目減りが止まりつつある。

住宅地の場合

住宅地価格の場合、下落度合いの差が広がっている。大阪府全体の前年比は-1.5%

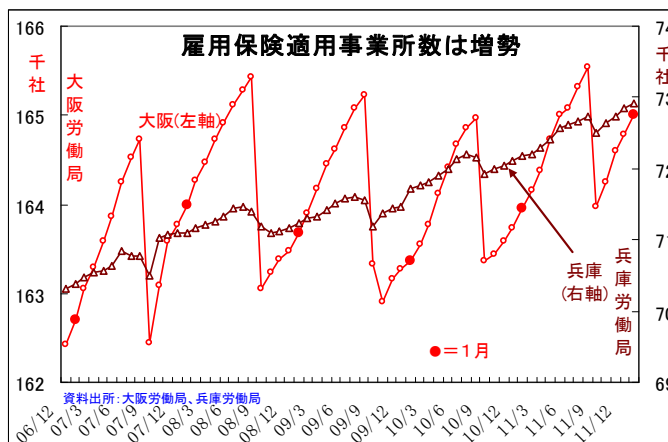


だが、東大阪地域(守口、枚方、八尾、寝屋川、大東、柏原、門真、東大阪、四条畷、交野の各市)では-2%。北大阪地域(豊中、池田、吹田、高槻、茨木、箕面、摂津、島本、豊能、能勢の市町)と神戸市、阪神地域(尼崎、西宮、芦屋、伊丹、宝塚、川西、三田、猪名川の市町)は-0.7%で並んでいる。

大阪市内の中心6区(福島、西、天王寺、浪速、北、中央)では0.6%の上昇に転じた。大阪/兵庫地域での変動度合いは、3つのグループに分けることができる。2000年の公示価格を100とする指数で変化を見ると、2012年価格が80以上、60~80、60以下に大きく分けることができる。最も低下率が低いのは芦屋、西宮地域。最も低下率が大きいのは泉佐野、貝塚、川西、三田の各市だ。住宅資産保有者の一部には安心感が生まれ始めたと言える。

事業所数は上向きに

雇用保険は、事業主が一人でも労働者を雇い入れれば加入が義務づけられている強制

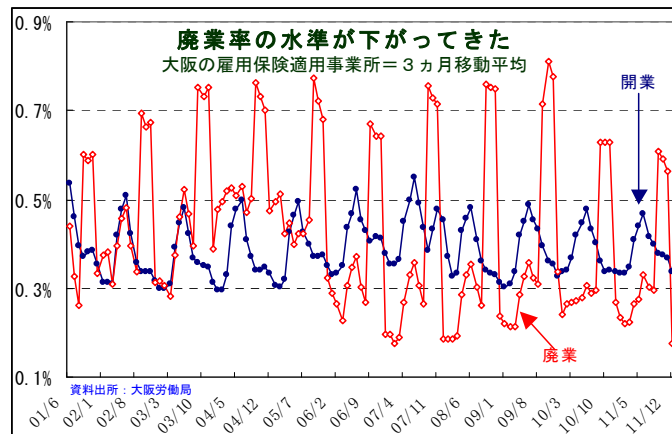


加入の制度。個人事業者よりも規模が大きく、雇用拡大にも寄与すると考えられる適用事業所数が緩やかな増加を見せている。大阪労働局管内では月によって変動が大きいですが、増加の傾向線は兵庫と同様な右肩上がり

りになっている。大阪で、直近統計である1月に16万5千を超えるのは2004年以来。ただ、2002年には17万を越していたので、絶対社数では回復に向かっているというのが正しい。それでも、増勢を見せ始めていることは、景気が先行き回復に向かっていることを示唆しているとも考えられる。

廃業減少効果が寄与

雇用保険適用事業所の増減は、開業と廃業の動向によって変化する。月次の新規適用事業所数を前年度末の事業所数で叙したものを月次開業率、廃止・脱退事業所数を分母にしたものを月次廃業率として変化を見ると、

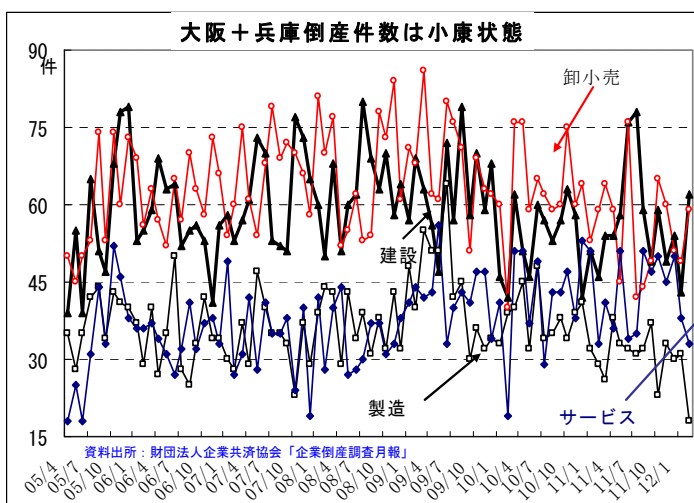


2006年ごろからは廃業率の低下が観察される。新規適用は4月に、廃業は9月に急増する傾向がある。特に廃業率の月次変動幅は大変大きい。他方、4月に増加

するとはいえ、開業率は一定範囲で変動している。景気拡大期には高まる傾向が観察されるものの、変動幅は廃業率よりも小さい。新規事業への挑戦者発生確率は、景況に関係なく一定数存在していることが窺える。他方で廃業は、時間を掛けての検討結果よりも、景況などの外部環境に左右されている可能性がある。廃業率は2006年以降、急速に低下してきた。この結果、新規開業率が廃業率を上回る格好になってきている。

域内倒産件数は小康推移

事業所総数の増加は、雇用者数が増加していることを推定させる。その要因は新規開業効果よりも、廃業率低下要因によっていることは企業倒産動向からも推定される。大阪、兵庫合計の企業倒産件数は小康状態にある。サービス業では増加しているが、

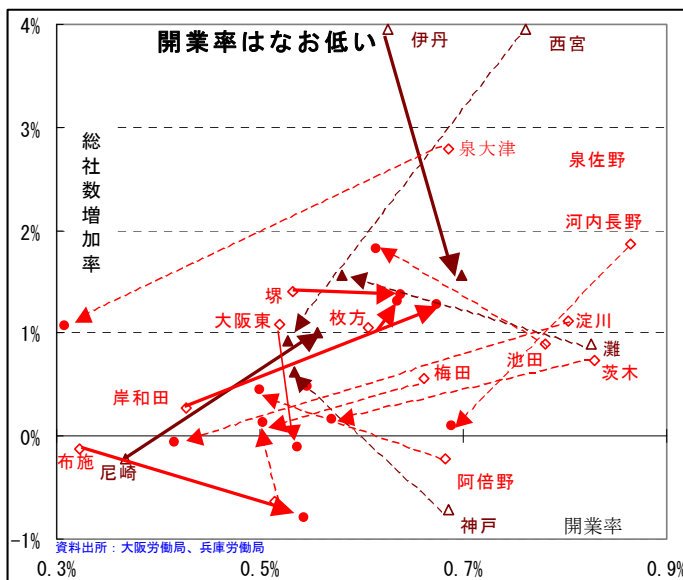


絶対件数が多かった建設、卸小売業での減少が全体の件数抑制に繋がっている。負債総額も2010年12月以降、500億円を超える月が出ていない。件数、負債総額ともに減少傾向にある。金融面からの政策効果が企業倒産を軽減させている可能性

がある。この間に産業構造の高度化が進むためには、新規開業や成長分野での事業拡大が望ましいのは言うまでもない。

企業の新陳代謝はゆるやか

職業安定所管轄別に、雇用保険適用事業所(雇用者あり)増減率と新規適用事業所の比

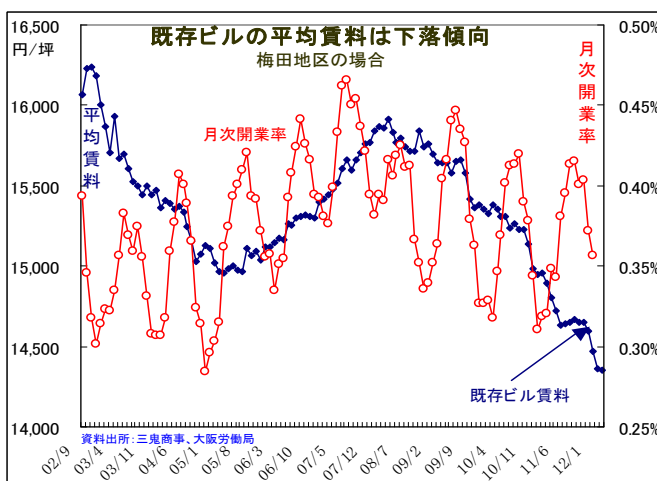


率を見ると、景気拡大途上にあつたリーマンショック直前の2008年4月と、東日本大震災直後の2011年4月との比較では、様相が大きく異なる。事業所数の増加率が高く、月次開業率も高い(グラフでは右上がり)地域は枚方、尼崎、岸和田など少数。開業率上昇地域でも伊丹、堺、布施などでは総社数の増加率低下が開業率を高く見せている。多くの地域では事業所数が減少し、開業率も低下している(左下がりで見られている)。新規事業参入者には、リーマンショック直前と過去1年の事業環境の状況との間には大きな違いが感じられている。

社数の増加率低下が開業率を高く見せている。多くの地域では事業所数が減少し、開業率も低下している(左下がりで見られている)。新規事業参入者には、リーマンショック直前と過去1年の事業環境の状況との間には大きな違いが感じられている。

オフィス賃料は弱含み

新たに事業を始める事業者比率の低下は、新規の事務所需要を低減させる。大阪ビ



ジネス地区での空室率は緩和(新築では再上昇)されて来た。だが、平均賃料は下落傾向を続けている。神戸地域でも動きは同じ(三鬼商事「オフィスレポート」の統計)。2013年にかけては「うめきた」地区での新規供給が増えることもあって、賃料の低落が続く

可能性がある。これを相殺する事業者の事務所需要が生まれるかどうかは、産業の新陳代謝速度に左右される。(神保)

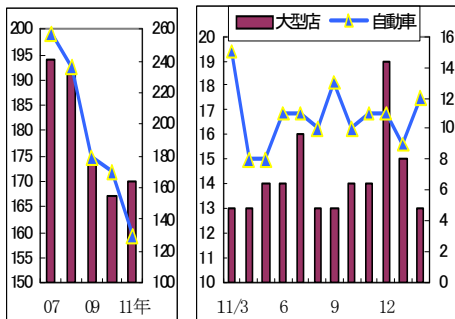
この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2012年4月6日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。

大阪府と全国 2月経済指標 (グラフは大阪府データ)

[大阪府] 大型小売店販売額 11ヵ月連続増、産業用電力需要量 8ヵ月連続減、新規求人数 24ヵ月連続増、関空輸出 6ヵ月連続減

1. 大型小売店販売額 1,263億円 前年同月比 4.3%増。新車販売 9,102台 同比 1.7%減。(全国) 14,651億円 同比 1.2%増。新車 333千台 同比 31.9%増
2. 新設住宅着工戸数 4,826戸 前年同月比 9.3%増。(全国) 66,928戸 同比 7.5%増(6ヵ月ぶり増)
3. 1月大阪府工業生産指数 84.8前年同月比 3.3%減 4ヵ月ぶり減。(全国) 鉱工業生産指数 94.1同比 3.9%減 4ヵ月連続減。※2指数とも 2005年=100
4. 有効求人倍率 0.71倍(前年2月 0.63)。(全国) 0.75倍(前年2月 0.61)、完全失業率 4.5%完全失業者数 298万人。(季節調整値)
5. 公共工事 請負額 294億円 前年同月比 99.0%増。(全国) 請負額 7,049億円 同比 16.8%増。(参考) 東北地方 914億円 同比 170.2%増
6. 企業倒産 186件 前年同月比 67.6%増、負債額 236億円 同比 11.9%増。(全国) 976件 同比 10.4%増、負債額 6,290億円 同比 60.5%増
7. 関空 輸出 3,228億円 前年同月比 3.2%減、輸入 2,298億円 同比 18.1%増。(全国) 輸出 54,409億円 同比 2.6%減、輸入 54,079億円 同比 9.5%増

[1. 個人消費] (棒グラフ 大型小売店(百貨店・スーパー) 販売額 左側単位: 百億円・折線グラフ 自動車登録台数 右側単位: 千台)



(資料所: 近畿経済産業局・近畿運輸局)

① 大阪府大型小売店販売額 1,263億円 前年同月比 4.3%増(11ヵ月連続増)。

(内) 百貨店 604億円 同比 6.6%増、スーパー 659億円 同比 2.3%増

1~2月 2,740億円 前年同期比 3.1%増

・自動車登録台数 12,437台 前年同月比 1.4%減

1~2月 21,685台 前年同期比 0.3%減

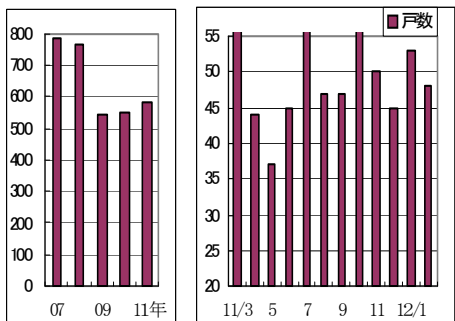
② 全国大型小売店販売額 14,651億円 前年同月比 1.2%増

1~2月 32,034億円 前年同期比 0.5%増

・自動車登録台数 669千台 前年同月比 18.8%増(5ヵ月連続増)。内、新車 31.9%増

1~2月 1,193千台 前年同期比 19.3%増 (新車 596千台 同比 35.6%増)

[2. 新設住宅着工戸数] (棒グラフ 戸数単位: 百戸)



(資料所: 住宅着工統計)

① 大阪府 新設住宅着工 4,826戸 前年同月比 9.3%増

1~2月 10,114戸 前年同期比 7.5%増

・1~2月 北大阪地域 2,133戸 前年同期比 6.4%増

泉州地域 1,761戸 同比 19.0%増

阪神地域 1,744戸 同比 6.3%減

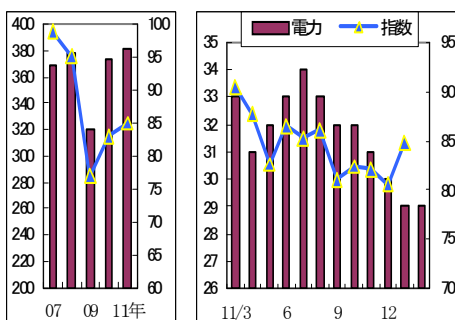
② 全国 66,928戸 前年同月比 7.5%増(6ヵ月ぶり増)。

1~2月 133千戸 前年同期比 3.1%増

・1~2月マンション着工 21,421戸 同比 7.9%増

2011年 117千戸、2010年 91千戸、2009年 77千戸、2008年 183千戸。

[3. 製造業] (棒グラフ 電力需要量 左側単位: 億kwh・折線グラフ 大阪府工業生産指数 右側単位: 2005年=100)



(資料所: 大阪府・関西電力)

① 関電大口産業用電力需要量 2,918百万kwh

前年同月比 2.3%減(8ヵ月連続減)。

・1~2月 5,815百万kwh 前年同期比 4.1%減

※1月大阪府工業生産指数(2005年=100) 84.8 前年同月比 3.3%減(4ヵ月ぶり減)。

鉄鋼 95.2 金属 86.9 一般機械 90.1 電気機械 65.0 繊維 84.1 食品 104.5。

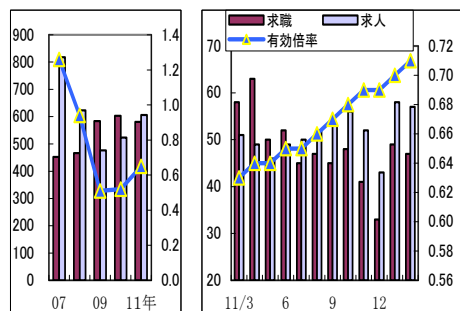
② 全国製造業電力需要量 18,292百万kwh 前年同月比 1.1%減(12ヵ月連続減)。

・1~2月 36,027百万kwh 前年同期比 3.3%減

・全国鉱工業生産指数(2005年=100) 94.1 前年同月比 3.9%(4ヵ月連続減)。

鉄鋼 96.7 金属 83.6 一般機械 88.3 電気機械 91.3 化学 87.6 乗用車 107.6。

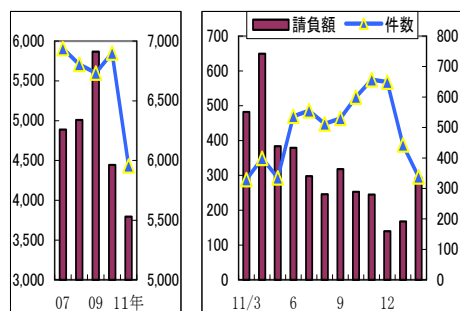
【4. 雇 用】(棒グラフ 新規求職者数、新規求人数 左側単位：千人・折線グラフ 有効求人倍率 右側単位：倍率)



(資料出所：大阪労働局)

- ① 大阪府有効求人倍率 0.71倍。(前年2月 0.63倍)
 - ・新規求人数 57千人 前年同月比 10.7%増(24ヵ月連続増)。
 - ・新規求職者数 47千人 同比 5.5%減(6ヵ月連続減)。
 - ・1～2月新規求人数 115千人 前年同期比 9.4%増。
 - ・新規求職者数 96千人 同比 5.1%減。
- ② 全国有効求人倍率 0.75倍。(前年2月 0.61倍)
 - ・東京 0.97 愛知 1.05 京都 0.73 兵庫 0.66 奈良 0.67 和歌山 0.72 福岡 0.65。
 - (内、全国正社所有効求人倍率 0.49倍、前年2月 0.40倍)
 - ・完全失業率 4.5%(内、15～24歳 9.2%)、完全失業者数 298万人。(季節調整値)

【5. 公共工事】(棒グラフ 請負額 左側単位：億円・線グラフ右側単位：件数)

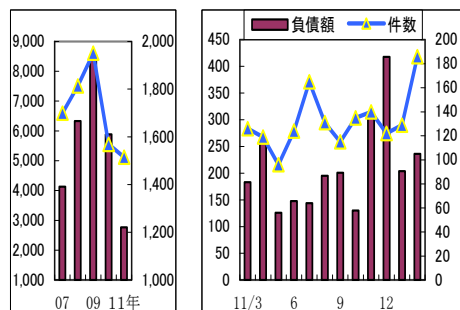


(資料出所：西日本建設業保証)

- ① 大阪府 338件 前年同月比 6.3%増。
 - ・請負額 294億円 同比 99.0%増。
 - ・1～2月 781件 前年同期比 8.4%減。
 - ・請負額 462億円 同比 14.9%増。
- ② 全国 18,495件 前年同月比 25.8%増。
 - ・請負額 7,049億円 同比 16.8%増(7ヵ月連続増)。
 - ・1～2月 38,285件 前年同期比 16.9%増。
 - ・請負額 12,710億円 同比 13.0%増。

※請負額は、実際額の7割程度。

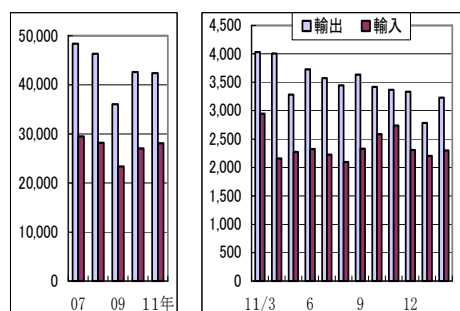
【6. 企業倒産】(棒グラフ 負債額 左側単位：億円・折線グラフ 右側単位：件数)



(資料出所：帝国データバンク)

- ① 大阪府 186件 前年同月比 67.6%増。
 - ・負債額 236億円 同比 11.9%増。
 - ・1～2月 315件 前年同期比 30.2%増。
 - ・負債額 440億円 同比 33.2%減。
- ② 全国 976件 前年同月比 10.4%増。
 - ・負債額 6,290億円 同比 60.5%増。
 - ・1～2月 1,927件 前年同期比 3.6%増。
 - ・負債額 10,274億円 同比 60.1%増。

【7. 関空輸出入】(棒グラフ 単位：億円)



(資料出所：大阪税関)

- ① 関空 輸出 3,228億円 前年同月比 3.2%減(6ヵ月連続減)。
- ・1～2月 6,013億円 前年同期比 8.3%減。
- ・中国 1,392億 前年同期比 5.9%減 EU 793億 同比 23.3%減 米国 687億 同比 18.7%減。
- ・輸入 2,298億円 前年同月比 18.1%増(6ヵ月連続増)。
- ・1～2月 4,499億円 前年同期比 10.0%増。
- ② 全国 輸出 54,409億円 前年同月比 2.6%減(5ヵ月連続減)。
- ・1～2月 99,511億円 前年同期比 5.8%減。
- ・輸入 54,079億円 前年同月比 9.5%増(26ヵ月連続増)。
- ・1～2月 113,931億円 前年同期比 9.7%増。

この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2012年4月6日までに民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、作成者が独自に調査した結果に基づいて制作していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支障についても、その責任を負いかねます。

より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行営業企画部 06-6375-3614 / 木岡清徳、までお願いします。